



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 共同社長執行役員 (氏名) 大西 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員カンパニー企画管理部門長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-8335  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,972	53.8	543	632.6	556	581.7	277	444.4
2021年12月期第2四半期	2,582	12.0	74	△37.6	81	△35.3	51	△37.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 283百万円 (475.7%) 2021年12月期第2四半期 49百万円 (△40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	24.32	23.89
2021年12月期第2四半期	4.46	4.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,436	2,734	48.5
2021年12月期	3,819	2,454	63.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,638百万円 2021年12月期 2,407百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2022年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	21.9	800	59.6	800	55.5	500	47.6	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社セレブレイン、フロンティア・キャピタル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	11,458,998株	2021年12月期	11,418,398株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	5,821株	2021年12月期	25,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	11,420,326株	2021年12月期2Q	11,418,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動規制が緩和され、景気を持ち直しの動きが一部見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源の供給制約やエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による成長減速の影響、急速な円安の進行に伴う物価の上昇など景気の下振れリスクは依然として大きく先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に引き続き注力するとともに、2022年4月1日にフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、新たな事業として経営人材の派遣を伴う投資事業を開始いたします。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,972,843千円(前年同四半期連結累計期間比53.8%増)、利益面に関しては営業利益543,416千円(同632.6%増)、経常利益556,776千円(同581.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益277,805千円(同444.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はこれまで単一セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「コンサルティング・アドバイザー事業」と「投資事業」の2区分に変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。そのため「コンサルティング・アドバイザー事業」における売上高及び営業利益、事業別の売上高を除き、前年同四半期との比較・分析を行っておりません。

(コンサルティング・アドバイザー事業セグメント)

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業とM&Aアドバイザー事業(当第2四半期連結会計期間から、ファイナンシャル・アドバイザー事業をM&Aアドバイザー事業へ事業名称を変更しております。)が引き続き好調に推移し、売上高は3,972,843千円(前年同四半期連結累計期間比53.8%増)、営業利益は567,600千円(前年同四半期連結累計期間比665.2%増)となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,188,399千円(前年同四半期連結累計期間比61.2%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、積極的な採用による人員増加の効果が現われてきたことに加え、SR/IR関連、DX関連、人事関連等のコンサルティングサービスの強化拡充が寄与し、前年同四半期連結累計期間比で大きく増収となりました。

<M&Aアドバイザー事業>

M&Aアドバイザー事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,536,734千円(前年同四半期連結累計期間比90.5%増)となりました。当第2四半期連結累計期間において、複数の大型案件が成約に至った結果、前年同四半期連結累計期間比で大きく増収となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165,918千円(前年同四半期連結累計期間比56.2%減)となりました。金融機関の企業への融資支援姿勢の継続により、再生支援のニーズが拡大しない状況が継続しており、売上高は前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。

<その他事業>

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81,792千円(前年同四半期連結累計期間比108.5%増)となりました。

(投資事業セグメント)

投資事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、当事業の立ち上げに伴う人件費等の諸費用を計上した結果、営業損失24,183千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt;資産の部&gt;

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産残高は5,436,027千円（前連結会計年度末は3,819,274千円）となり、前連結会計年度末と比して1,616,753千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が1,761,010千円、のれんが289,806千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が337,303千円、繰延税金資産が45,148千円減少したことによるものであります。

## &lt;負債の部&gt;

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債残高は2,701,739千円（前連結会計年度末は1,365,207千円）となり、前連結会計年度末と比して1,336,531千円増加いたしました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が847,486千円、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

## &lt;純資産の部&gt;

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産残高は2,734,288千円（前連結会計年度末は2,454,066千円）となり、前連結会計年度末と比して280,221千円増加いたしました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益277,805千円の計上により増加したことによるものであります。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,761,010千円増加し、3,545,228千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は782,690千円（前年同四半期連結累計期間は318,645千円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益503,270千円、売上債権の減少額393,502千円、株式報酬費用83,636千円の増加要因と、賞与引当金の減少額106,229千円、法人税等の支払額228,691千円の減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は246,860千円（前年同四半期連結累計期間は5,824千円の資金の使用）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238,932千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,215,363千円（前年同四半期連結累計期間は94,165千円の資金の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額500,000千円、長期借入れによる収入860,000千円の増加要因と、配当金の支払125,096千円の減少要因によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました連結業績予想に対して、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,784,218	3,545,228
受取手形及び売掛金	1,073,376	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	736,072
営業投資有価証券	9,837	23,866
その他	147,710	157,136
貸倒引当金	△16,936	△23,010
流動資産合計	2,998,206	4,439,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	193,854	180,131
工具、器具及び備品（純額）	14,473	12,271
有形固定資産合計	208,328	192,403
無形固定資産		
ソフトウェア	11,267	9,378
のれん	—	289,806
その他	102	102
無形固定資産合計	11,369	299,286
投資その他の資産		
投資有価証券	56,800	3,591
関係会社株式	43,633	49,036
敷金及び保証金	212,055	214,864
繰延税金資産	277,356	232,207
その他	11,524	66
投資その他の資産合計	601,370	499,766
固定資産合計	821,068	991,456
繰延資産		
創立費	—	5,277
繰延資産合計	—	5,277
資産合計	3,819,274	5,436,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,424	71,989
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	139,578
未払金	94,699	129,888
未払法人税等	259,633	192,730
賞与引当金	553,014	446,784
役員賞与引当金	—	68,891
株主優待引当金	7,079	11,162
その他	323,095	351,045
流動負債合計	1,282,944	1,912,071
固定負債		
長期借入金	—	707,908
資産除去債務	82,262	81,760
固定負債合計	82,262	789,668
負債合計	1,365,207	2,701,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,723	205,175
資本剰余金	558,745	571,181
利益剰余金	1,696,822	1,860,702
自己株式	△36,575	△8,246
株主資本合計	2,397,717	2,628,812
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,380	9,828
その他の包括利益累計額合計	9,380	9,828
株式引受権	—	33,185
新株予約権	46,969	19,309
非支配株主持分	—	43,152
純資産合計	2,454,066	2,734,288
負債純資産合計	3,819,274	5,436,027

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,582,299	3,972,843
売上原価	1,016,441	1,539,398
売上総利益	1,565,857	2,433,444
販売費及び一般管理費	1,491,683	1,890,028
営業利益	74,174	543,416
営業外収益		
受取利息	60	79
持分法による投資利益	3,208	2,902
受取保険配当金	1,125	1,802
貸倒引当金戻入額	874	—
為替差益	3,415	9,973
その他	1,647	1,490
営業外収益合計	10,330	16,248
営業外費用		
支払利息	613	2,780
株式報酬費用	1,963	—
その他	256	109
営業外費用合計	2,833	2,889
経常利益	81,671	556,776
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53,505
特別損失合計	—	53,505
税金等調整前四半期純利益	81,671	503,270
法人税、住民税及び事業税	853	163,190
法人税等調整額	29,793	56,622
法人税等合計	30,646	219,813
四半期純利益	51,025	283,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	5,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,025	277,805

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	51,025	283,457
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,710	447
その他の包括利益合計	△1,710	447
四半期包括利益	49,314	283,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,314	278,253
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	81,671	503,270
減価償却費	17,879	20,406
のれん償却額	—	15,252
持分法による投資損益 (△は益)	△3,208	△2,902
株式報酬費用	37,518	83,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270,424	△106,229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	68,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	5,747
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,767	4,082
受取利息	△60	△79
支払利息	613	2,780
売上債権の増減額 (△は増加)	264,704	393,502
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	159	△14,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,056	11,350
未払金の増減額 (△は減少)	△62,237	28,189
その他	△138,437	△52,032
小計	△113,982	1,015,343
利息の受取額	60	79
利息の支払額	△826	△4,040
法人税等の支払額	△203,896	△228,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,645	782,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,977	—
無形固定資産の取得による支出	—	△230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238,932
関係会社株式の取得による支出	—	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△847	△860
敷金及び保証金の回収による収入	—	940
繰延資産の取得による支出	—	△5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△246,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	—	860,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,499
自己株式の取得による支出	△270,080	—
配当金の支払額	△137,836	△113,996
非支配株主への配当金の支払額	—	△11,100
ストックオプションの行使による収入	2,082	958
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,165	1,215,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,371	9,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,933	1,761,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,899,100	1,784,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,167	3,545,228

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしています。第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減すべき累積的影響額ははありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(繰延資産の処理方法)

創立費 5年間で均等償却をしております

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザー事業	投資事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,972,843	—	3,972,843	—	3,972,843
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,972,843	—	3,972,843	—	3,972,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,972,843	—	3,972,843	—	3,972,843
セグメント利益又は損失(△)	567,600	△24,183	543,416	—	543,416

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間よりフロンティア・キャピタル株式会社を設立し、経営人材の派遣を伴う投資事業を開始することに伴い「投資事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「コンサルティング・アドバイザー事業」と「投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「投資事業」が当第2四半期連結会計期間より追加されたことから開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

フロンティア・キャピタル株式会社を連結の範囲に含めたことにより、投資事業の当第2四半期連結会計期間のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末と比較して1,005,733千円増加しております。